

### (3) ②様式第3号-2 (報告書)

※文字のフォント、大きさは Meiryo UI /12 ポイント以上とし、行間・文字間、上下左右の余白は変更しないでください。

※写真は、進行プログラムに沿って適宜、右ページに簡単な説明文を添えて貼り付けてください。

※必ず A3 片面 1 枚におさまるように作成してください。ファイルサイズは 5 MB 以下としてください。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| NITS・教職大学院・教<br>育委員会等<br>コラボ研修プログラム<br>支援事業報告書                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 実施機関名・連携機関名<br>※実施機関名、及び連携機関名（ある場合のみ）を記載してください。<br>京都教育大学連合教職実践研究科                                                                                                                                                       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 事業名：<br>【NITS・京都教育大学教職大学院コラボ研修】京都教育大学学校経営協働研修                                                                                                                                                                            |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 研修等名：<br>【NITS・京都教育大学教職大学院コラボ研修】京都教育大学学校経営協働研修<br>（その１）ーリーガルマインドのための実践演習ー<br>（その２）ーカリキュラム・マネジメントと学校財務のための実践演習ー<br>※内容をわかりやすく伝えるためのタイトルを記載してください。                                                                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 開催日時：（その１）令和６年１２月２４日 １３時３０分～１６時３０分<br>（その２）令和６年１２月２５日 １３時３０分～１６時３０分<br>開催場所：京都教育大学（京都市伏見区深草藤森町１）<br>参加人数（総数）と参加者の属性：<br>（その１）（４２人）京都府教育委員会 24 名、京都市教育委員会 16 名、私立学校 2 名<br>（その２）（４３人）京都府教育委員会 17 名、京都市教育委員会 25 名、私立学校 1 名 |
| <b>目的：</b><br>本研修は、今日の学校に求められる諸課題に対応する学校経営の充実を目指して、教育法規関係の研修とマネジメント関係の研修を実施しようとするものである。<br>教育法規については、法的なトラブルが生じることが珍しくなくなっており、学校関係者には、適切な判断を行うことができる法的思考力（リーガルマインド）が重要となっている。本研修は、弁護士による講義と事例演習を行うことにより、学校教育に関わる法的思考力を高めることを目的とする。<br>マネジメントについては、カリキュラム・マネジメントと学校予算の運用に関わる財務マネジメントとを連動させ、魅力ある教育の実施を促進するマネジメントのあり方を探究することを目的とする研修である。本研修はそのあり方について、勤務校を事例とした演習を実施し、次年度の教育活動に反映させることができるプランを検討することを目的とする。<br>なお、両研修とも、教育委員会事務局職員、学校事務職員の行政職員と学校管理職、教員とが共に学ぶことを想定している。行政職員と教育職員が共に学ぶことにより、両者の連携、協働をより充実させ、学校の組織力、経営力の向上を図ることも重要なねらいとしている。                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>内容：</b> ※全体発表の内容をテープ起こしするなど、具体的に記載してください。<br>リーガルマインドのための実践演習（12月24日）においては、まず、前半には、児童生徒に対する懲戒・体罰、学校事故について、法的な基本事項を概説するとともに、関連する判例を紹介し、法的責任が問われる要点を事例に即して解説した。さらに、後半には、いじめについて、いじめ防止対策推進法の重要な条文について、丁寧に解説し、あわせて、いじめに関する判例を数多く紹介し、いじめに関わって対処すべき点を整理した。特にどのような視点で考えるべきか、学校の裁量で考えるべき点をまとめとして整理した。<br>カリキュラム・マネジメントと学校財務のための実践演習（12月25日）では、学校財務マネジメントの定義を提示するとともに、学校の自主性・自律性の確立と学校財務に関わる文部科学省などの政策の動向を整理し、その背景を概説した。次に、学校財務を「見える化」し財務意識を高める必要性を理解させるために、演習１を行い、学校の公費・私費の現状とその課題、課題を解決する手立てを考え、受講者間で議論を行った。それを踏まえて、学校財務全体をみえるようにし、その効果的な運用のためのマネジメントを考える必要性を述べ、学校財務のマネジメントを概説した。最後に、学校財務とカリキュラム・マネジメントを連動させるための課題とその意識を醸成するリーダーシップのあり方を論じ、演習２において、管理職、教員と事務職員で協働して取り組んだ業務やリーダーシップを発揮した経験を出し合っ、その課題について受講者間で議論を行い、模造紙やホワイトボードにまとめる演習を行った。さらにそれを全体で共有し、今後の課題をまとめた。 |                                                                                                                                                                                                                          |

## 成果：

受講者のアンケートにおいて、「研修を通じて、学校づくりについて理解や課題意識が深まりましたか」という問いに対して、12月24日では「十分に深まった」79.4%、「やや深まった」17.6%、12月25日では、「十分に深まった」56.0%、「やや深まった」44.0%、「今後の実践に活かせるものを得ることができましたか」という問いに対しては、12月24日では「十分にできた」63.6%、「おおむねできた」36.4%、12月25日では「十分にできた」60.0%、「おおむねできた」40.0%と、研修による成果を多くの受講者が感じていると言える。

自由記述でもその成果を述べているものがたいへん多かった。一部を紹介すると、12月24日では、「勉強しても忘れてしまうことが多くあり、定期的にこのような機会をもって、感覚を立て直すことが必要だと改めて感じました。毎年、一度は勉強させていただきたいと思います。ありがとうございました。」（中学校教諭）「児童生徒対応でも事務職員としての関わりが必要との再認識を得ることができました。」（小学校事務職員）、12月25日では「教育職員と事務職員の協働が学校経営においてとても大切であることを再認識しました。貴重な研修の場となりました。」（高等学校教諭）「とても有意義な研修ありがとうございました。財務は苦手とを感じることも多いですが、少しでも面白さを感じることができました。すぐに実践できることは少ないかもしれませんが、やれることに取り組んでいきたいです。」（中学校教頭）「講義からもグループワークからも学びが多く得られ、大変有意義でした。ありがとうございました。」（小学校事務職員）。

## 「NITS からの提案（第一次）」との関連における研修担当者としての気付き

研修のデザインについては、研修の内容、進め方の打ち合わせを入念に行うことの大切さを感じている。研修目標の3要素については、研修の進め方の検討の中でそれぞれの学びの過程が展開されるように意識した。研修内容を詰め込みすぎないこと、学びが生まれるように考えたり、話し合ったりする機会を、どのタイミングで、どの程度設けるのか、明確にすることが大切だと感じた。豊かな学びの醸成については、資料を充実したものにすることで、重要な課題を体系的に整理し、理解しやすくすること、学校の実態に即した知識や事例を豊富に提供し、知的刺激を与えることが重要であると思う。また大学において研修を実施することで、学びの空間から刺激を受け、新鮮で豊かな学びにつながることを実感した。研修の場を調えることも重要であると感じた。探究型研修に関わっては、問いかけが重要であり、それにより受講者が問題意識を持って考えることができるようになると思う。学びあいのコミュニティについては、本研修では、管理職、教諭、事務職員が参加しており、立場の異なる関係者が共に学ぶことで、新たな学びが生まれ、それが継続することにより、新たな学びのコミュニティが形成されると思う。

**アイデアや工夫したこと：**※実際の様子がより分かるよう、必要に応じて写真や図を用いて説明してください。

12月24日の研修では、多くの判例の資料を用意し、研修終了後の自主的に学習することができるように工夫した。また校内の同僚とその資料を基に、研修をすることも考え、研修後に活用できるように資料の工夫を行った。

12月25日の研修では、グループ協議の内容を模造紙と小型のホワイトボードに表現して、整理するように演習を行った。それにより、グループ協議を可視化し、他のグループの協議の様子にふれることが可能となり、様々な考え方、アイデアを知り、学びの共有とその深まりが進むように演習の持ち方を工夫した。

○12月24日



（研修の様子）

○12月25日



（左：研修風景 右：グループ協議の様子）